

2025年2月4日

リスクリング

不動産業界における社員教育・社員研修における アンケート調査を実施しました

—不動産業界におけるリスクリングの現状を把握しました—

この度、当センターは、2025年1月に「不動産業界における社員教育・社員研修に関するアンケート調査」を実施しました。

今回の調査は、不動産業界において、継続的な教育やリスクリングの重要性はますます高まっていることから、リスクリングの現状を把握するために試行的に行ったものです。

結果の主なポイントは以下の通りです。

- 全従業者研修の実施率は32%、初任従業者研修の実施率は40%となっており、必ずしもリスクリングが十分に行われているとは言えない。
- とりわけ、中堅・ベテラン従業者を対象としたリスクリングが十分に実施されていると言い難い。求められる研修のレベルが高いことがその要因の1つと考えられ、実際に社外プログラムが活用されている例が多い。
- 社内研修のみで行う事業者の研修内容は、不動産全般の基礎研修が多く採用されている。一方、社外プログラムを専ら利用する事業者の研修内容は、不動産実務に関する研修が多く採用されており、社内外で求められる内容が異なる傾向がみられた。

今後は、社内研修では対応しにくい、不動産実務などの高度な内容のリスクリングを推進していく必要があります。

【調査概要】

- 調査方法： アンケート回答フォームサイトにて実施
- 調査対象： 既存住宅価格査定利用者のうち、法人利用者であるもの（6,907事業者）
- 回答者数： 191事業者（回答率2.77%）

調査結果の詳細な内容は別紙をご覧ください。

本件に対する問い合わせ先：

不動産流通センター研究所

担当：山越 TEL：03-5843-2065

不動産流通推進センターホームページ
<https://www.retpc.jp/>

＜ニュースリリース問い合わせ先＞

公益財団法人 不動産流通推進センター
事業推進室 TEL：03-5843-2075

不動産業界における 社員教育・社員研修に関する アンケート調査結果

—不動産業におけるリスクリングの現状—

公益財団法人不動産流通推進センター
2025年2月

1

1. 調査概要

<調査目的>

不動産事業者のリスクリングの現状を把握するため、試行的に調査を実施した。

<調査方法> アンケート回答フォームをメール送信

<調査期間> 2025年1月8日～2025年1月20日

<調査対象> 既存住宅価格査定マニュアル利用者のうち法人利用者の6,907事業者

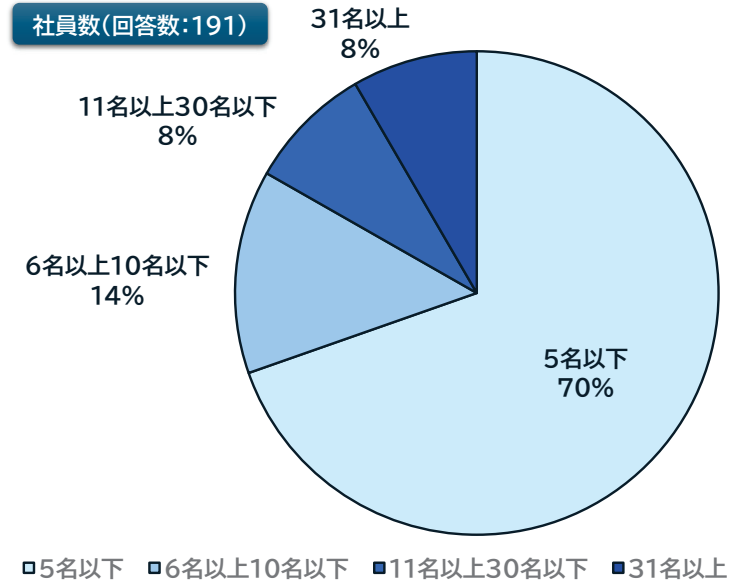
<回答者数> 191事業者

<回答率> 2.77%

2

2. 回答者属性

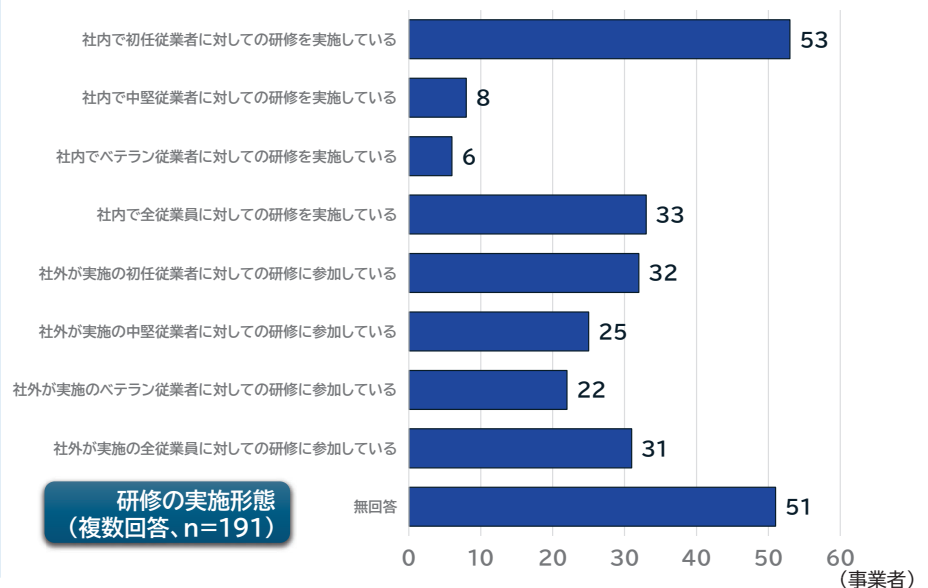
- ▶ 最も多いのは5名以下の小規模事業者で、133事業者(70%)が該当する。
- ▶ 以下、6名以上10名以下の事業者(26事業者、14%)、10名以上30名以下の事業者(16事業者、8%)、31名以上の事業者(16事業者、8%)、の順となっている。



3

3. 社員研修について

- ▶ 最も多い回答は「社内で初任従業員に対する研修を実施している」であり、53事業者(28%)が該当する。
- ▶ 次いで、「社内で全従業員に対する研修を実施している」(33事業者、17%)、「社外が実施の初任従業員に対する研修に参加している」(32事業者、17%)、「社外が実施の全従業員に対する研修に参加している」(31事業者、16%)、の順となっている。
- ▶ 「社内で中堅従業員に対する研修を実施している」、「社内でベテラン従業員に対する研修を実施している」は、それぞれ8事業者(4%)、6事業者(3%)となっている。

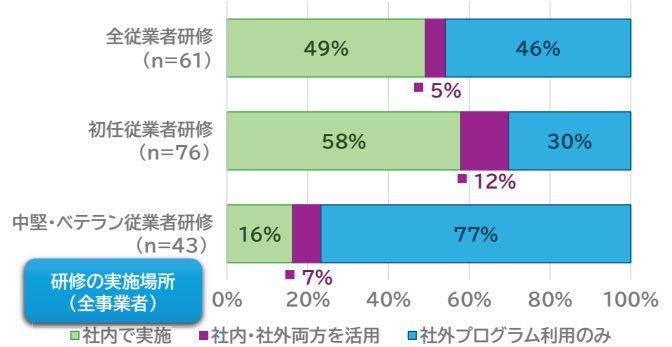
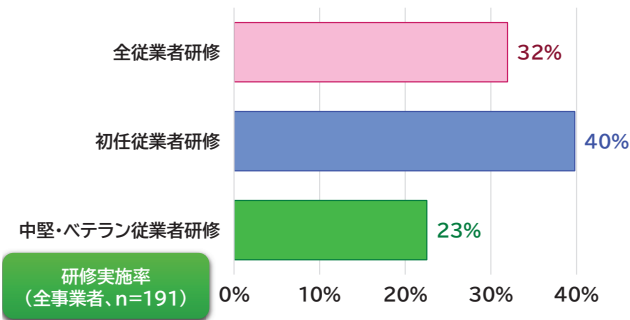


4

4. 対象者別研修の実施率、社外プログラムの活用状況

- ▶ 全従業員研修の実施率は32%、初任従業員研修の実施率は40%と、全般的に研修の実施率は低い水準に留まっており、必ずしもリスキングが十分に行われているとは言えない。
- ▶ とりわけ、中堅・ベテラン従業員研修の実施率は23%にすぎず、中堅・ベテラン従業員を対象としたリスキングが十分に実施されているとは言い難い。

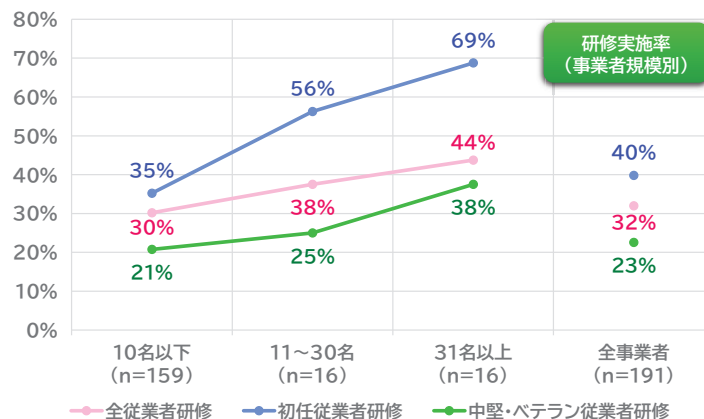
- ▶ 全従業員研修と初任従業員研修は社内実施の割合が50%以上であるのに対し、中堅・ベテラン従業員研修は84%が社外プログラムを利用している。
- ▶ 高度な研修は、社内で実施されるよりも社外プログラムが活用されている。



5

5. 事業者規模別の研修実施率

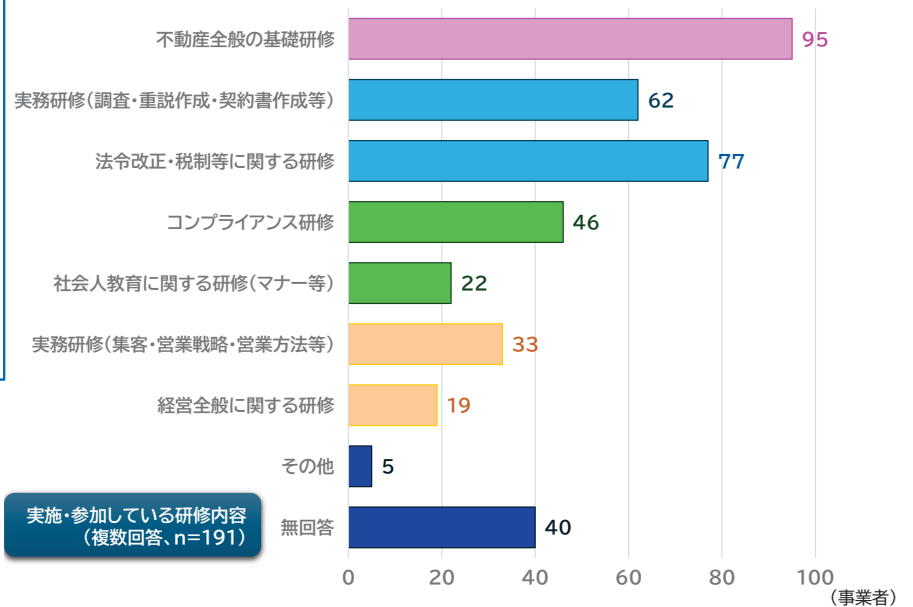
- ▶ 全従業員研修、階層別研修(初任従業員研修、中堅・ベテラン従業員研修)の別によらず、事業者規模の大きさに応じて研修実施率は高まる。
- ▶ しかしながら、31名以上の大規模事業者でも、全従業員研修と中堅・ベテラン従業員研修の実施率は50%を下回る。
- ▶ 事業者規模によらず、高度な研修は十分に行われていないという傾向がみられる。



6

6. 実施している研修について

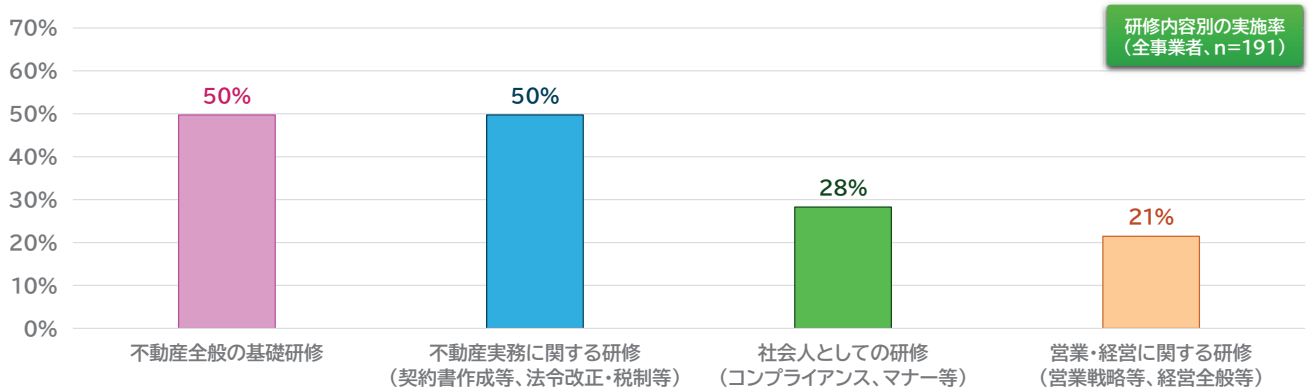
- ▶ 最も多い回答は「不動産全般の基礎研修」であり、95事業者(50%)が該当する。
- ▶ 次いで、「法令改正・税制等に関する研修」(77事業者、40%)、「実務研修(調査・重説作成・契約書作成等)」(62事業者、33%)、「コンプライアンス研修」(46事業者、24%)、の順となっている。



7

7. 研修内容別の実施率

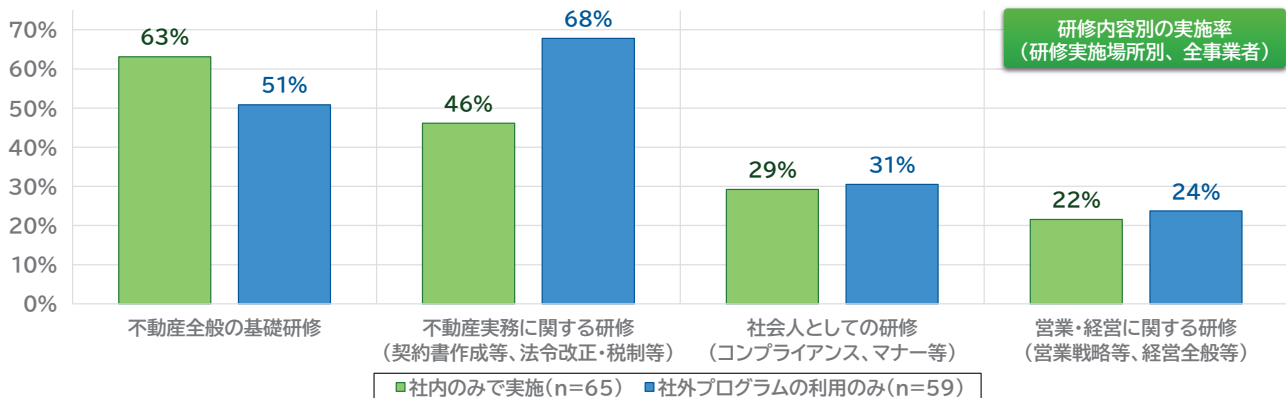
- ▶ 研修内容として最も多いものは「不動産全般の基礎知識」であるが、50%の実施率に留まる。
- ▶ 契約書作成等、法令改正・税制等といった、不動産実務に関する研修を行う事業者も多いが、実施率は50%である。
- ▶ コンプライアンスやマナー等といった社会人としての研修や、営業・経営に関する研修の実施率は共に30%以下に留まっている。



8

8. 社外プログラムの活用と研修内容との関係

- ▶ 社内研修のみで研修を行う事業者が行う研修内容は、不動産全般の基礎知識の実施率が63%となり、最も高い値を示した。
- ▶ 社外プログラムを専ら利用する事業者の研修内容は、不動産実務に関する研修の実施率が68%となり、最も高い値を示した。
- ▶ 社内外で求められる研修の実施内容が異なる傾向がみられた。



9

9. まとめ（リスクリングの現状）

- ▶ 全従業員研修の実施率は32%、初任従業員研修の実施率は40%となっており、必ずしもリスクリングが十分に行われているとは言えない。
- ▶ とりわけ、中堅・ベテラン従業員を対象としたリスクリングが十分に実施されていると言いはない。求められる研修のレベルが高いことがその要因の1つと考えられ、実際に社外プログラムが活用されている例が多い。
- ▶ 社内研修のみで行う事業者の研修内容は、不動産全般の基礎研修が多く採用されている。一方、社外プログラムを専ら利用する事業者の研修内容は、不動産実務に関する研修が多く採用されており、社内外で求められる内容が異なる傾向がみられた。
- ▶ 社内研修では対応しにくい、不動産実務などの高度な内容のリスクリングを推進していく必要がある。

10